

議案第 20 号

令和 8 年度愛西市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,114,224 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 78,394 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 100,000 千円、直営診療施設勘定 20,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 25 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

事業勘定

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		[単位：千円]
款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1,339,338
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,339,338
2 県 支 出 金		4,306,428
	1 県 補 助 金	4,306,428
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 入 金		460,772
	1 他 会 計 繰 入 金	460,772
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		7,684
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	7,102
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	581
歳 入 合 計		6,114,224

歳 出		[単位：千円]
款	項	金 額
1 総 務 費		98,358
	1 総 務 管 理 費	88,061
	2 徴 税 費	10,062
	3 運 営 協 議 会 費	235
2 保 険 給 付 費		4,209,663
	1 療 養 諸 費	3,651,757
	2 高 額 療 養 諸 費	540,800
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	13,006
	5 葬 祭 諸 費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,746,440
	1 医 療 給 付 費 分	1,187,141
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	376,149
	3 介 護 納 付 金 分	147,858
	4 子 育 て 支 援 納 付 金 分	35,292
4 保 健 事 業 費		53,211
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	49,739
	2 保 健 事 業 費	3,472
5 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
6 諸 支 出 金		5,551
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,550
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		1,000

歳 出		[単位：千円]
款	項	金 額
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		6,114,224

予算に関する説明書

令和 8 年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入) [単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,339,338	1,271,895	67,443	21.9
2 県支出金	4,306,428	4,304,836	1,592	70.4
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	460,772	560,850	△100,078	7.6
5 繰越金	1	7,584	△7,583	0.0
6 諸収入	7,684	7,684	0	0.1
歳入合計	6,114,224	6,152,850	△38,626	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	98,358	92,411	5,947
2 保 険 給 付 費	4,209,663	4,214,052	△4,389
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,746,440	1,782,196	△35,756
4 保 健 事 業 費	53,211	57,639	△4,428
5 基 金 積 立 金	1	1	0
6 諸 支 出 金	5,551	5,551	0
7 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	6,114,224	6,152,850	△38,626

[単位：千円]

本 年 度 の 財 源 内 訳					予 算 額 構 成 比 (%)
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			98,358		1.6
	4,192,077		580	17,006	68.8
	90,669		75,395	1,580,376	28.6
	23,682		7,556	21,973	0.9
			1		0.0
				5,551	0.1
				1,000	0.0
	4,306,428		181,890	1,625,906	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税 2 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	国民健康保険税		1,339,338	1,271,895	67,443
	1	国民健康保険税	1,339,338	1,271,895	67,443
		1 一般被保険者 国民健康 保 險 税	1,339,334	1,271,891	67,443
			2 退職被保険者 等国民健康 保 險 税	4	4
2	県 支 出 金		4,306,428	4,304,836	1,592
	1	県 補 助 金	4,306,428	4,304,836	1,592

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 医 療 給 付 費 分 現年課税分	873,536	現年度分
2 医 療 給 付 費 分 滞納繰越分	23,000	滞納繰越分
3 後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分	294,531	現年度分
4 後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分	7,000	滞納繰越分
5 介 護 納 付 金 分 現年課税分	112,160	現年度分
6 介 護 納 付 金 分 滞納繰越分	3,000	滞納繰越分
7 子ども子育て 支援金分 現年課税分	26,107	現年度分
1 医 療 給 付 費 分 滞納繰越分	2	滞納繰越分
2 後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分	1	滞納繰越分
3 介 護 納 付 金 分 滞納繰越分	1	滞納繰越分

2 款 県支出金			3 款 財産収入		4 款 繰入金
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
2	1	1 保険給付費等 交 付 金	4,306,428	4,304,836	1,592
3	財 産 収 入		1	1	0
	1	1 財 産 運 用 収 入	1	1	0
		1 利 子 及 び 配 当 金	1	1	0
4	繰 入 金		460,772	560,850	△100,078
	1	1 他 会 計 繰 入 金	460,772	560,850	△100,078
		1 一 般 会 計 繰 入 金	460,772	560,850	△100,078

節		[単位：千円]	
区 分		金 額	説 明
1	1 保険給付費等 交 付 金 (普 通 交 付 金)	4,192,077	普通交付金
2	2 保険給付費等 交 付 金 (特 別 交 付 金)	114,351	特別交付金 保険者努力支援分 16,738 特別調整交付金 11,808 特定健診等負担金 15,112 県繰入金（2号分） 70,693
1	1 利 子 及 び 配 当 金	1	基金預金利子
1	1 保 險 基 盤 安定繰入金 (保 險 税 軽 減 分)	175,224	
2	2 保 險 基 盤 安定繰入金 (保 險 者 支 援 分)	103,537	
3	3 未 就 学 児 均 等 割 保 險 料 繰 入 金	3,473	
4	4 職員給与費等 繰 入 金	98,358	人件費 64,941 事務費等 33,417
5	5 産前産後保 険料繰入金	702	
6	6 財政安定化 支 援 事 業 繰 入 金	23,699	

4 款 繰入金			5 款 繰越金		6 款 諸収入
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
5	繰 越 金		1	7,584	△7,583
	1	繰 越 金	1	7,584	△7,583
		1 繰 越 金	1	7,584	△7,583
6	諸 収 入		7,684	7,684	0
	1	延滞金及び加算金	7,102	7,102	0
		1 一般被保険者 延 滞 金	7,100	7,100	0
		2 退職被保険者 等 延 滞 金	1	1	0
		3 過 料	1	1	0
	2	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	3	雑 入	581	581	0
		1 一般被保険者 第三者納付金	500	500	0
		2 一般被保険者 返 納 金	80	80	0
		3 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計			6,114,224	6,152,850	△38,626

4－1－1 一般会計繰入金 [単位：千円]		
節		説 明
区 分	金 額	
7 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	55,779	国民健康保険事業費繰入金 8,000 福祉医療波及増分繰入金 40,223 特定健康診査等事業費分 7,556
1 前 年 度 繰 越 金	1	その他繰越金
1 一般被保険 者 延 滞 金	7,100	現年課税分 100 滞納繰越分 7,000
1 退職被保険 者等延滞金	1	滞納繰越分
1 過 料	1	
1 預 金 利 子	1	
1 一般被保険 者 第 三 者 納 付 金	500	
1 一般被保険 者 返 納 金	80	
1 雑 入	1	

3 歳 出
1 款 総務費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費		98,358	92,411	5,947			98,358
	1 総務管理費		88,061	81,731	6,330			88,061
		1 一 般 管理費	86,870	80,702	6,168			86,870
		2 連合会 負担金	1,191	1,029	162			1,191

[単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	29,056	職員給	
3 職員手当等	19,798	扶養手当	234
		地域手当	2,344
		住居手当	336
		通勤手当	428
		時間外勤務手当	3,450
		期末手当	6,878
		勤勉手当	5,768
		児童手当	360
4 共 済 費	9,798	職員共済組合負担金	9,738
		公務災害補償基金負担金	60
8 旅 費	20	普通旅費	
10 需 用 費	3,377	消耗品費	239
		印刷製本費	3,138
11 役 務 費	7,640	通信運搬費	2,434
		郵便料	
		手数料	5,206
		連合会共同処理手数料	
12 委 託 料	8,266	レセプト点検業務委託料	1,868
		電算業務委託料	2,651
		システム改修委託料	3,355
		システム保守委託料	264
		海外療養費不正請求対策委託料	128
13 使用料及び 賃 借 料	4,356	システム借上料	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,559	負担金	
		退職手当組合	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,191	負担金	
		愛知県国保連合会等	

1 款 総務費			2 款 保険給付費						
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	徴 税 費	10,062	10,366	△304			10,062	
		1 賦 課 徴収費	10,062	10,366	△304			10,062	
		3 運 営 協 議 会 費	235	314	△79			235	
		1 運営協 議会費	235	314	△79			235	
2	保 險 給 付 費		4,209,663	4,214,052	△4,389	4,192,077		580	17,006
	1	療 養 諸 費	3,651,757	3,653,445	△1,688	3,651,177		580	
		1 一 般 被保険 者療養 給付費	3,600,000	3,600,000	0	3,599,420		580	
		2 一般被 保険者 療養費	38,000	39,000	△1,000	38,000			
		3 審 査 支 払 手数料	13,757	14,445	△688	13,757			
	2	高 額 療 養 諸 費	540,800	540,500	300	540,800			
		1 一 般 被保険 者高額 療養費	540,000	540,000	0	540,000			

節		説 明
区 分	金 額	
7	報 償 費	徴収嘱託員能率給
10	需 用 費	消耗品費12 印刷製本費2,075
11	役 務 費	通信運搬費2,940 郵便料 手数料1,688 口座振替手数料644 収納代行事務手数料1,044
12	委 託 料	電算業務委託料
1	報 酬	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 一般被保険者療養給付費
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 一般被保険者療養費
11	役 務 費	手数料 審査支払手数料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	負担金 一般被保険者高額療養費

[単位：千円]

2 款 保険給付費			3 款 国民健康保険事業費納付金						
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	2	2 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	800	500	300	800			
	3 移 送 費		100	100	0	100			
		1 一般被 保険者 移送費	100	100	0	100			
	4 出 産 育 児 諸 費		13,006	15,007	△2,001				13,006
		1 出 産 育 児 一時金	13,000	15,000	△2,000				13,000
		2 支 払 手数料	6	7	△1				6
	5 葬 祭 諸 費		4,000	5,000	△1,000				4,000
		1 葬祭費	4,000	5,000	△1,000				4,000
3 国民健康保険 事業費納付金			1,746,440	1,782,196	△35,756	90,669		75,395	1,580,376
	1 医 療 給 付 費 分		1,187,141	1,250,975	△63,834	90,669		72,195	1,024,277
		1 一般被 保険者 医療給 付費分	1,187,141	1,250,975	△63,834	90,669		72,195	1,024,277
	2 後期高齢者 支援金等分		376,149	395,221	△19,072			2,300	373,849
		1 一般被 保険者 後期高 齢 者 支援金 等 分	376,149	395,221	△19,072			2,300	373,849

節		説 明
区 分	金 額	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	800	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	100	負担金 一般被保険者移送費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	13,000	負担金 出産育児一時金
11 役 務 費	6	手数料 出産育児一時金支払手数料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,000	負担金 葬祭費
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,187,141	負担金 一般被保険者医療給付費分
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	376,149	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分

3 款 国民健康保険事業費納付金			4 款 保健事業費			5 款 基金積立金			
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3 介 護 納 付 金 分		147,858	136,000	11,858			900	146,958
		1 介護納 付金分	147,858	136,000	11,858			900	146,958
	4 子育て支援 納 付 金 分		35,292	0	35,292				35,292
		1 子育て 支援納 付金分	35,292	0	35,292				35,292
4	保 健 事 業 費		53,211	57,639	△4,428	23,682		7,556	21,973
	1 特定健康診 査等事業費		49,739	54,167	△4,428	20,210		7,556	21,973
		1 特 定 健 康 診 査 等 事業費	49,739	54,167	△4,428	20,210		7,556	21,973
	2 保健事業費		3,472	3,472	0	3,472			
		1 保 健 衛 生 普及費	3,472	3,472	0	3,472			
5	基 金 積 立 金		1	1	0			1	
		1 基金積立金	1	1	0			1	

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	147,858	負担金 介護納付金分	
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	35,292	負担金 子育て支援納付金分	
7 報 償 費	57	保健師等報償費	
10 需 用 費	496	消耗品費 印刷製本費	122 374
11 役 務 費	3,272	通信運搬費 郵便料 手数料 費用決済等手数料 情報提供手数料	1,869 1,403 1,389 14
12 委 託 料	45,914	個別特定健康診査等委託料 集団特定健康診査委託料 特定保健指導等委託料 受診券印字封入封緘委託料 特定健康診査継続受診対策事業委託料	37,475 5,203 1,040 858 1,338
11 役 務 費	3,472	通信運搬費 郵便料 手数料 連合会共同処理手数料	2,669 803

5 款 基金積立金			6 款 諸支出金			7 款 予備費			
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	1	1 準 備 基 金 積立金	1	1	0			1	
6 諸 支 出 金			5,551	5,551	0				5,551
	1	償還金及び 還付加算金	5,550	5,550	0				5,550
		1 一般被 保険者 保険税 還付金	5,500	5,500	0				5,500
		2 一般被 保険者 保険税 還 付 加算金	50	50	0				50
		2 繰 出 金	1	1	0				1
		1 直営診 療施設 勘 定 繰出金	1	1	0				1
7 予 備 費			1,000	1,000	0				1,000
	1	予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計			6,114,224	6,152,850	△38,626	4,306,428		181,890	1,625,906

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	1	準備基金積立金
22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	5, 500	過年度還付金
22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	50	加算金
27 繰 出 金	1	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	235				235		235	
	計	12	235				235		235	
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	314				314		314	
	計	12	314				314		314	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他		△ 79				△ 79		△ 79	
	計		△ 79				△ 79		△ 79	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 8	29,056	19,798	48,854	9,798	58,652	
前 年 度	(0) 8	28,319	21,038	49,357	9,874	59,231	
比 較	(0) 0	737	△ 1,240	△ 503	△ 76	△ 579	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当
	本 年 度	234	2,344	336	428	3,450	6,878
	前 年 度	624	1,960	336	385	4,924	6,627
	比 較	△ 390	384	0	43	△ 1,474	251

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	5,768	360
	前 年 度	5,582	600
	比 較	186	△ 240

備 考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	737	給与改定に伴う増減分	1,022	給料月額改定	
		昇給に伴う増加分	325		
		その他の増減分	△ 610	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,240	制度改正に伴う増減分	1,008	扶養手当支給額の改定 地域手当支給率の改定 通勤手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 2,248	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,725
	平均給与月額(円)	331,297
	平均年齢	33 歳 10 月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,975
	平均給与月額(円)	321,066
	平均年齢	34 歳 8 月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和8年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事
	6級	()	()	次長・課長・主幹
	5級	() 1	() 12.5	課長補佐
	4級	() 1	() 12.5	主査
	3級	() 1	() 12.5	主任
	2級	() 1	() 12.5	主事
	1級	() 4	() 50.0	主事
	計	() 8	() 100.0	
令和7年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事
	6級	()	()	次長・課長・主幹
	5級	() 2	() 25.0	課長補佐
	4級	()	()	主査
	3級	() 2	() 25.0	主任
	2級	() 1	() 12.5	主事
	1級	() 3	() 37.5	主事
	計	() 8	() 100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分			合 計	職 種	
				行 政	職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		87.5	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備 考 ()内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者	25年 勤務の者	35年 勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	4級地
支 給 率 (%)	8
支 給 対 象 職 員 数	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	8

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

[単位:千円]

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
集団特定健康診 査業務委託料	15,444	令和7年度	4,828	令和8年度から 令和9年度まで	10,616	7,749			2,867

直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算		
歳 入		[単位：千円]
款	項	金 額
1 診 療 収 入		63,282
	1 外 来 収 入	51,917
	2 そ の 他 診 療 収 入	11,365
2 使 用 料 及 び 手 数 料		142
	1 使 用 料	14
	2 手 数 料	128
3 国 庫 支 出 金		301
	1 国 庫 補 助 金	301
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
6 繰 入 金		11,134
	1 他 会 計 繰 入 金	11,132
	2 基 金 繰 入 金	1
	3 事 業 勘 定 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3,532
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	3,531
歳 入 合 計		78,394

歳 出		[単位：千円]
款	項	金 額
1 総 務 費		51,855
	1 総 務 管 理 費	51,855
2 医 業 費		26,188
	1 医 業 費	26,188
3 施 設 整 備 費		250
	1 施 設 整 備 費	250
4 基 金 費		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		78,394

予算に関する説明書

令和 8 年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	63,282	59,606	3,676	80.7
2 使用料及び手数料	142	307	△165	0.2
3 国庫支出金	301	603	△302	0.4
4 財産収入	1	97	△96	0.0
5 寄附金	1	1	0	0.0
6 繰入金	11,134	14,563	△3,429	14.2
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	3,532	3,790	△258	4.5
歳入合計	78,394	78,968	△574	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	51,855	54,574	△2,719
2 医 業 費	26,188	24,043	2,145
3 施 設 整 備 費	250	250	0
4 基 金 費	1	1	0
5 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	78,394	78,968	△574

[単位：千円]

本 年 度 の 財 源 内 訳					予 算 額 構 成 比 (%)
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
301			128	51,426	66.2
			3,530	22,658	33.4
				250	0.3
			1		0.0
				100	0.1
301			3,659	74,434	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	診 療 収 入		63,282	59,606	3,676
	1	外 来 収 入	51,917	49,390	2,527
		1 国民健康保険 診療報酬収入	8,902	9,708	△806
		2 社会保険等 診療報酬収入	5,819	5,687	132
		3 後期高齢者 診療報酬収入	27,537	23,618	3,919
		4 一部負担金 収 入	9,064	9,501	△437
		5 その他収入	595	875	△280
		退職者医療 診療報酬収入	0	1	△1
	2	その他診療収入	11,365	10,216	1,149
		1 受託検診等 収 入	11,365	10,216	1,149
2	使用料及び手数料		142	307	△165
	1	使 用 料	14	12	2
		1 使 用 料	14	12	2
	2	手 数 料	128	295	△167
		1 手 数 料	128	295	△167

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	8,902	国民健康保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	5,819	社会保険等診療報酬収入
1 現 年 度 分	27,537	後期高齢者診療報酬収入
1 現 年 度 分	9,063	一部負担金収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 現 年 度 分	594	その他診療報酬収入
2 未収繰越分	1	未収繰越分
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費
2 受 託 料	11,364	受託検診等受託料
1 自 動 車 使 用 料	14	
1 手 数 料	40	手数料等
2 主治医意見 書作成料	88	

3 款 国庫支出金			4 款 財産収入		5 款 寄附金	
6 款 繰入金			7 款 繰越金			
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
款	項	目				
3	国 庫 支 出 金		301	603	△302	
	1 国 庫 補 助 金		301	603	△302	
		1 国民健康保険 調 整 交 付 金	301	603	△302	
4	財 産 収 入		1	97	△96	
	1 財 産 運 用 収 入		1	97	△96	
		1 利 子 及 び 配 当 金	1	97	△96	
5	寄 附 金		1	1	0	
	1 寄 附 金		1	1	0	
		1 寄 附 金	1	1	0	
6	繰 入 金		11, 134	14, 563	△3, 429	
	1 他 会 計 繰 入 金		11, 132	5, 037	6, 095	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	11, 132	5, 037	6, 095	
	2 基 金 繰 入 金		1	9, 525	△9, 524	
		1 運 営 準 備 基 金 繰 入 金	1	9, 525	△9, 524	
	3 事 業 勘 定 繰 入 金		1	1	0	
		1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	1	0	
7	繰 越 金		1	1	0	
	1 繰 越 金		1	1	0	

節		説 明
区 分	金 額	
1 国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金	301	国民健康保険調整交付金
1 利 子 及 び 配 当 金	1	診療所運営準備基金利子
1 寄 附 金	1	
1 一 般 会 計 繰 入 金	11, 132	
1 運 営 準 備 基金繰入金	1	診療所運営準備基金繰入金
1 事 業 勘 定 繰 入 金	1	

7 款 繰越金			8 款 諸収入		
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
7	1	1 繰 越 金	1	1	0
8	諸	収 入	3,532	3,790	△258
	1	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
	2	雑 入	3,531	3,789	△258
		1 雑 入	3,531	3,789	△258
歳 入 合 計			78,394	78,968	△574

節		[単位：千円]	
区 分	金 額	説	明
1 前 年 度 繰 越 金	1		
1 預 金 利 子	1		
1 雑 入	3,531	予防接種事業収入 その他	3,530 1

3 歳 出
1 款 総務費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		51,855	54,574	△2,719	301		128	51,426
	1 総務管理費		51,855	54,574	△2,719	301		128	51,426
		1 一 般 管理費	51,845	54,564	△2,719	301		128	51,416

[単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	8,630	会計年度任用職員報酬	
2 給 料	11,717	職員給	
3 職員手当等	17,569	扶養手当	510
		地域手当	1,109
		初任給調整手当	600
		通勤手当	249
		特殊勤務手当	6,181
		時間外勤務手当	615
		管理職手当	1,653
		期末手当	3,536
		勤勉手当	2,976
		児童手当	140
4 共 済 費	5,140	職員共済組合負担金	5,051
		公務災害補償基金負担金	50
		社会保険料	39
7 報 償 費	793	代診医師報償費	
8 旅 費	352	普通旅費	2
		費用弁償	350
9 交 際 費	15	医師交際費	
10 需 用 費	1,713	消耗品費	127
		燃料費	27
		印刷製本費	16
		光熱水費	1,463
		電気料	1,406
		水道料	36
		ガス料	21
		修繕料	80
11 役 務 費	515	通信運搬費	183
		郵便料	3
		電話料	180

1 款 総務費			2 款 医業費						
科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 連 合 会 負担金	10	10	0				10
2	医 業 費		26, 188	24, 043	2, 145			3, 530	22, 658

節		1 － 1 － 1 一般管理費 [単位：千円]	
区 分	金 額	説 明	
		手数料	184
		ルミネスバッジ測定手数料	146
		浄化槽法定検査手数料	13
		クリーニング代等	3
		計量器検査手数料	4
		自動車検査手数料	15
		口座振替手数料	3
		保険料	148
		医師・看護師等賠償責任保険料	130
		自動車損害保険料	18
12 委 託 料	1, 172	医療・産業廃棄物処理委託料	60
		消防設備保守委託料	33
		空調設備保守委託料	302
		電気設備保守委託料	205
		浄化槽維持管理委託料	93
		警備委託料	96
		清掃委託料	291
		樹木維持管理委託料	62
		複写機保守委託料	30
13 使用料及び 賃 借 料	288	医療事務用機器借上料	255
		テレビ受信料	19
		ケーブルテレビ利用料	14
17 備品購入費	324	器具	
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	2, 708	負担金	
		退職手当組合	2, 308
		医師会	253
		県労災指定医協会	10
		県保険医協会	66
		国保診療施設協議会	65
		海部医師会愛西市班	6
26 公 課 費	909	消費税及び地方消費税	900
		自動車重量税	9
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金	
		国民健康保険団体連合会	

2 款 医業費			3 款 施設整備費			4 款 基金費			
5 款 予備費			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
款	項	目							
2	1	医 業 費	26,188	24,043	2,145			3,530	22,658
		1 医療用 機 械 器具費	843	840	3				843
		2 医療用 消 耗 器材費	194	195	△1				194
		3 医療用 衛 生 材料費	25,151	23,008	2,143			3,530	21,621
3	1	施 設 整 備 費	250	250	0				250
		1 施設整備費	250	250	0				250
		1 施 設 整備費	250	250	0				250
4	1	基 金 費	1	1	0			1	
		1 基金積立金	1	1	0			1	
		1 基 金 積立金	1	1	0			1	
5	1	予 備 費	100	100	0				100
		1 予 備 費	100	100	0				100
		1 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計			78,394	78,968	△574	301		3,659	74,434

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	149	修繕料
12 委 託 料	694	医療用機械器具保守委託料
10 需 用 費	194	消耗品費
10 需 用 費	23,237	医薬材料費 衛生材料費
12 委 託 料	1,870	検査等委託料
13 使用料及び 賃 借 料	44	酸素ボンベ等使用料
10 需 用 費	250	修繕料
24 積 立 金	1	診療所運営準備基金積立金

給 与 費 明 細 書

1. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 3	11,717	17,569	29,286	5,101	34,387	
前 年 度	(0) 3	15,755	18,871	34,626	6,143	40,769	
比 較	(0) 0	△ 4,038	△ 1,302	△ 5,340	△ 1,042	△ 6,382	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	510	1,109	0	600	249	6,181
	前 年 度	510	1,255	336	600	256	6,004
	比 較	0	△ 146	△ 336	0	△ 7	177

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	615	1,653	3,536	2,976	140
	前 年 度	615	1,653	4,077	3,425	140
	比 較	0	0	△ 541	△ 449	0

備 考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 4,038	給与改定に伴う増減分	452	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	55		
		その他の増減分	△ 4,545	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,302	制度改正に伴う増減分	535	扶養手当支給額の改定 地域手当支給率の改定 通勤手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 1,837	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	324,550	572,300
	平均給与月額 (円)	370,426	1,345,335
	平 均 年 齢	41 歳 5 月	60 歳 5 月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	377,250	555,900
	平均給与月額 (円)	455,244	1,309,306
	平 均 年 齢	54 歳 0 月	59 歳 5 月

備 考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	医 療 職	国の一般行政職
高 校 卒	200,300	566,200	200,300
大 学 卒	232,000		232,000

ウ 級別職員数

区分	行 政 職				医 療 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和8年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事	2級	()	()	医師
	6級	()	()	次長・課長・主幹				
	5級	() 1	() 50.0	課長補佐				
	4級	()	()	主査				
	3級	()	()	主任	1級	() 1	() 100.0	
	2級	()	()	主事				
	1級	() 1	() 50.0	主事				
	計	() 2	() 100.0		計	() 1	() 100.0	
令和7年1月1日現在	7級	()	()	部長・参事	2級	()	()	医師
	6級	()	()	次長・課長・主幹				
	5級	() 1	() 50.0	課長補佐				
	4級	() 1	() 50.0	主査				
	3級	()	()	主任	1級	() 1	() 100.0	
	2級	()	()	主事				
	1級	()	()	主事				
	計	() 2	() 100.0		計	() 1	() 100.0	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種	
			行 政 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比 率 (B)／(A) (%)	33.3	50.0	0.0

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備 考 ()内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者	25年 勤務の者	35年 勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	4級地
支給率 (%)	8
支給対象職員数	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率	52.8 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	33.3 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職員手当	計			
本 年 度	(6) 0	8,630	0	8,630	39	8,669	
前 年 度	(4) 0	4,398	0	4,398	19	4,417	
比 較	(2) 0	4,232	0	4,232	20	4,252	

職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0
	前 年 度	0	0
	比 較	0	0

備 考 職員数の()内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
報 酬	4,232	報酬改定に伴う増減分	511	報酬月額の改定	
		その他の増減分	3,721	採用・退職に伴う増減	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

